

タイプA記入要領

令和5年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～米国等との大学間交流形成支援～

[基本情報]		タイプA
1 大学名 (○が代表申請大学)	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。	
2 機関番号	代表申請大学	タイプAをリストから必ず選択
3 主たる交流先の相手国	①科学研究費補助金の申請に使用する5ケタの機関番号を記入。 (https://www-kaken.jstps.go.jp/kaken1/kikanList.do) ②国内大学が複数連携する場合は、代表申請大学を一番左に記入。次に機関番号が小さい順に連携機関を記入。 ※記入欄不足は事務局までご連絡ください。	
4 分野 (該当する場合のみ選択)	○ STEAM ○ GX	
5 事業者 (大学の設置者)	ふりがな	
6 申請者 (大学の学長)	大学の設置者(法人の長)の氏名及び所属・職名を記入。	
7 事業責任者	(氏名)	大学に所属する常勤の役員又は教員で、中心的な役割を果たし、責任を持つ「事業責任者」を選任し、記入。
8 事業名	【和文】	申請する事業内容を端的に表す名称を全角40字程度で記入。
	【英文】	英訳した名称を記入。
9 取組学部・研究科等名 (必要に応じ「」書きで課程区分を記入。複数の部局で合せて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上「」書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ 全学 ○ その他
	実施対象 (学部・大学院)	○ 学部 ○ 大学院 ○ 学部及び大学院
代表申請大学における本事業の取組学部等名を全て記入(左記参照)。		

10. 海外相手大学			
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)
1			
2			
3	1 大学につき1行、日本語と英語で記入 (部局名で日本語表記が難しい場合は英語でも可)。		
4	※記入順は、「3. 主たる交流先の相手国」と揃える。		
5			
6			
7			
8			
9			
10			

11. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)			
	大学等名	取組学部・研究科等名	大学等名
1			
2	「取組学部・研究科等名」欄は、学部・研究科等の具体的名称を「9. 取組学部・研究科等名」と同じ要領で記入。		
3			

(大学名: ※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。) タイプA

12.「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

- ①「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているホームページのURLを記入。公表していない場合は、刊行物の名称等を適宜記入。
 ②国内連携大学等がある場合は、「11. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄に記載した参加する全ての大学等分も記入。
 ※記入順は、代表申請大学に続き「11. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄で記入したとおりとすること。

(例) ホームページ内に教育研究活動等の状況について取りまとめたページがある場合

- ・●●大学
https://www.....
- ・■■大学
https://www.....

(例) 第1項の項目や取組学部によって掲載ページが異なる場合

- ・●●大学
【大学の教育研究上の目的に関すること】
(○○学部) https://www.....
(△△学部) https://www.....
- ・□□□□に関すること
(○○学部) https://www.....
(△△学部) https://www.....
- ・■■大学
【大学の教育研究上の目的に関すること】

13. 本事業経費

(単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合 計
事業規模 (総事業費)						
内訳	補助金申請額	「補助金申請額」及び「大学負担額」入力後、自動計算。				
	大学負担額					

補助金申請額について

補助期間終了後は自立的に事業を継続することを前提としており、事業を継続的に実施していくため、本プログラムの補助金配分額については、
 ・補助期間最終年度の前年は当初配分額の2/3に
 ・最終年度は当初配分額の1/3に
 逡減させることを予定しているため、補助期間中の自己負担比率をどのように高めていくかを明確にしてください。

14. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地	〒
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		原則、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とする。 e-mail(主)は、係や課などで共有できるものとし、必ず(副)のアドレスも記入(主)と異なること。	
	電話番号			
	e-mail(主)			

(大学名: ※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。) タイプA

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容

① 交流プログラムの目的・概要等【1 ページ以内】

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。また、当該目標がプログラムの社会的・国際的通用性を示すものとなっているか。
- 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標及び指標が設定されているか。
- 各大学の中長期的なビジョンのもと、COIL/VE 等、質の伴ったオンライン教育手法を活用した最先端の国際教育交流基盤を構築し、実渡航の価値をより高めつつ、実留学にも繋がる仕組みとなっており、バランスの取れた双方向の交流を促進するプログラムとなっているか。(★)
- 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成、単位の相互認定や共通の成績管理の実施、学修成果や教育内容の可視化等の質の保証を伴った交流プログラムの実現を目指すものになっているか。(★)

【交流プログラムの目的及び概要等】

※【交流プログラムの目的及び概要等】、【養成する人材像】について○印の観点に留意し明確に記入。(★) のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【養成する人材像】

派遣及び受入人数の合計を、年度ごとに記入。

本項目の人数が以下の各様式で記入した年度ごとの合計人数と一致すること。

- ・様式2⑤(i) 日本人学生数の達成目標
- ・様式2⑥(i) 外国人学生数の達成目標
- ・様式2⑦交流学生数について

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

2023 年度		2024 年度		2025 年度		2026 年度		2027 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入

② 事業の概念図【1 ページ以内】

- ①事業の全体像が分かるように、図表を用いて記入。
- ②数値等を示しながら、事業の内容が具体的に把握できるように留意すること。
- ③電子データはカラー作成可。

③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

- ① 国内大学が複数連携する場合は、連携内容や役割分担が分かる図を作成。
- ② 申請大学単独での取組の場合は、その理由を記入。
- ③ 電子データはカラー作成可。

④ー1 交流プログラムの内容【3 ページ以内】

- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。
- 海外相手国との将来の関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、各国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。(★)
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムが計画されているか。
- プログラムを実施する部局等にとどまらず、全学的な責任・協力体制の下でプログラムが構築されているか。(★)
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流、オンラインを活用した様々な交流を見据え、大学間交流の発展に繋がるような、柔軟で発展的な交流プログラムとなっているか。
- 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学と連携して事業を行うものとなっているか。
- 本事業を通じ、英語で卒業（修了）可能な科目・プログラムを実施する場合、外国人留学生と日本人が真に学び合う学修環境（アクティブラーニング等）が実施される取組となっているか。(★)

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
(★)のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

④ー2 学生主体の国際交流プログラム【1 ページ以内】

○ 国内外の学生が主体となって、共同で企画・立案する取組（学生サミット・ワークショップやアントレプレナーシップの醸成に資する実践的なプログラム等、正規外の取り組みも想定）を含むプログラムとなっているか。（★）

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
（★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

④ー3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1 ページ以内】

- オンライン教育（「JV-Campus」等）の活用について、以下の項目を満たす計画となっているか。
- ・ 自大学及び連携大学の質の高い教育・交流プログラムの実施及びより多くの学生の参加を促す工夫がなされているか（★）
 - ・ 事業開始初年度から海外相手大学においても JV-Campus を積極的に活用する計画となっているか（★）
 - ・ 遅くとも事業開始3年目までには、自大学と国内連携大学・海外相手大学が有する専門教育科目を含むコンテンツをパッケージとして本事業採択校以外の大学にも提供する計画となっているか（★）
- 【タイプBのみ】JV-Campus の活用について、採択大学及びその国内連携大学・海外相手大学から提供されたコンテンツを効果的に国内外の学生等に発信する以下①～⑤の仕組みを含む環境を構築する計画となっているか。（★）
- ① 提供されるコンテンツについて、学修者の教育効果を測ることのできるテストや課題等が付加されたものとなるような仕組み
 - ② 受講者に対し、デジタル化された学修証明書が付与される仕組み
 - ③ インターンシップ等、本事業内で実施される活動がデジタル化された学修歴として付与される仕組み
 - ④ AP（アドバンスト・プレースメント）が推進される仕組み
 - ⑤ ハイブリッドでの学びの価値や成果等、グッドプラクティスの情報発信がなされる仕組み
- 【タイプBのみ】JV-Campus の利用に関する目標が適切に設定されているか。（★）

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
 （★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（ルーブリック等を用いた各授業科目の到達目標の具体的な達成水準の明確化や教務に関する委員会の点検等を通じた事後的に検証する仕組みの構築等）、コースワークを重視したカリキュラムの構成、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修目標の明確化、学修成果の可視化と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 海外相手大学における単位制度（授業時間を含めた学修量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意がなされ、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 下記①～⑤の少なくとも一つ以上に該当する、質の保証を伴った交流プログラムの実現を目指すものとなっているか。（★）
- ① 国際共同学位プログラム（ジョイント・ディグリー（以下、「JD」）やダブル・ディグリー（以下、「DD」））を構築し、事業開始5年目までに実施
- ② AP（アドバンスト・プレースメント）科目の導入により、高校から学部、学部から大学院進学につながるような仕組みの構築
- ③ 授業料の相互不徴収
- ④ 学位やマイクロクレデンシャルの国際通用性の観点も含めた電子化の推進（デジタルバッジの活用等）
- ⑤ 企業や自治体等と協力し、留学生（日本人・外国人）の卒業後の進路に繋がるようなインターンシップの実施
- 米国等との大学間におけるオンラインを活用した交流については、以下①②に該当する、質の伴った教育研究、学生交流プログラムとなっていること。（★）
- ① 実渡航の価値を高めるとともに、実留学にも繋がる仕組みとなっていること。
- ② 国内外の学生が真に学び合う学修活動（アクティブラーニング等）の機会が含まれたもので、教育効果に十分配慮したプログラムとなるよう、現地学生や教員との交流等について大学等の関係機関・団体等間で事前に協議し、そのプログラム内容と得られる教育効果が具体的に示されているものであること。（※単位取得を伴わない場合については上記に加え、修了者に修了証等が出されるプログラムであること。）
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験または国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、FD等による教育力の向上等、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- JD、DD の設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえたものとなっているか。
- 高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称：東京規約）において推奨する、「部分的な修学の承認」や「非伝統的な資格取得の形態」により取得された資格の承認・評定（例：学修歴証明のデジタル化、マイクロクレデンシャル）の趣旨や考え方を十分に理解した上で、プログラムが構築されているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。（★）のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

達成目標【①～④合わせて7ページ以内】

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。また、当該目標がプログラムの社会的・国際的通用性を示すものとなっているか。
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標及び指標が設定されているか。

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

- 海外相手国との将来の関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、両国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。(★)

(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2027年度まで)

○印の観点に留意し、(i) 事業計画全体の達成目標及び(ii) 中間評価までの達成目標を、具体的に記入。(★)のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2024年度まで)

② 養成しようとするグローバル人材像について

- 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。(これを踏まえたアウトプット及びアウトカムが設定されているか)
- 本事業へ参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2027 年度まで)

○印の観点に留意し、(i) 事業計画全体の達成目標及び (ii) 中間評価までの達成目標を、具体的に記入。

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2024 年度まで)

③ー１ 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

○ 一定の外国語力基準（外部検定試験のスコア等）をクリアする日本人学生数について適切な目標が設定されているか。（★）

（ⅰ）本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで （事業開始～2024 年度まで）	事後評価まで （事業開始～2027 年度まで）
【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合计数			
1			
2			
3			

単位：人（延べ人数）

様式 2 ⑤（ⅰ）日本人学生数の達成目標と一致すること。

①（ⅰ）の表に、本事業計画において定める「外国語力基準」及び同基準をクリアする学生数に関する「中間評価までの達成目標」及び「事業計画全体の達成目標」を記入。

② 例えば「TOEFL CBT のスコア 200 以上又は TOEIC のスコア 700 以上」など具体的に記入。

③ 設定する外国語力基準の数は任意。複数設ける場合は基準ごとに記入（記入欄は適宜追加可）。

（ⅱ）外国語力基準を定めた考え方

（ⅰ）で記入した「外国語力基準」を定めた考え方を記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

（ⅲ）事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2027 年度まで）

（ⅰ）で記入した「事業計画全体の達成目標」について、プロセスを分かりやすく記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。
※記載にあたっては、国内連携大学の取組が大学ごとにそれぞれ分かるように記載すること。

（ⅳ）中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2024 年度まで）

（ⅰ）で記入した「中間評価までの達成目標」について、プロセスを分かりやすく記入。
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。
※記載にあたっては、国内連携大学の取組が大学ごとにそれぞれ分かるように記載すること。

（大学名： ）（タイプ： ）

③－２ 学生に習得させる具体的能力のうち、「③－１」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2027 年度まで）

外国語力以外の具体的能力について、(i) 事業計画全体の達成目標及び(ii) 中間評価までの達成目標を、日本人学生と外国人学生に分けて各欄にわかりやすく記入。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2024 年度まで）

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2027 年度まで)

(i) 事業計画全体の達成目標及び (ii) 中間評価までの達成目標を各欄に具体的に記入。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2024 年度まで)

⑤ 本事業計画において

- 交流学生数（日本人学生数、外国籍学生数）について、期間、学部・大学院別）について記入すること。
- 学則に定める大学全体の計画となっているか。（★）

「基本情報 9. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において 2023 年 5 月 1 日現在で海外に留学している日本人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報 11. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）」に記載の取組単位における日本人派遣学生数も合算した人数を記入。

ド、単位取得の有無や交流
含め米国の学生と交流する

現状（2023 年 5 月 1 日現在）※1

人

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：人（延べ人数）

事業計画全体の達成目標（事業開始～2027 年度まで）	
中間評価までの達成目標（事業開始～2024 年度まで）	

（上記の）目標とする日本人派遣学生数をそれぞれ延べ数で記入。※交流期間、単位取得の有無は問わない。

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
実際に渡航する学生						
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生						
実渡航とオンライン受講を行う学生						
合計人数						

① 達成目標の内訳を年度ごとに記入。

② 本項目が以下の各様式で記入した年度ごとの派遣合計人数と一致すること。

- ・様式 1 ①【本事業で計画している交流学生数】
- ・様式 2 ⑦交流学生数について

本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致すること。

(b) オンラインによる交流

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。
※ (i) 及び (ii) 合わせて 1 ページ以内。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

※「現状」及び「達成目標」における「日本人学生数」の計上に当たっては、以下の定義に基づき計上してください。

- ・原則、日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
- ・申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）を含めることを可とする。
- ・事業の性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合（例：海外相手大学が外国人留学生の受入を認めている場合）、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生を含めることを可とする。

⑥ 本事業計画にお

○ 交流学生数（日本人学
期間、学部・大学院別）に

現状（2023年5月

（i）外国人学生数

「基本情報 9. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において2023年5月1日現在で受け入れている外国人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報 11. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）」に記載の取組単位における外国人受入学生数も合算した人数を記入。

ハイブリッド、単位取得の有無や交流

人

単位：人（延べ人数）

事業計画全体の達成目標（事業開始～2027年度まで）

中間評価までの達成目標（事業開始～2024年度まで）

目標とする外国人受入学生数を延べ数で記入。※交流期間、単位取得の有無は問わない。

（上記の内、

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
実際に渡航する学生						
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生						
実渡航とオンライン受講を行う学生						
合計人数						

（a）実渡航による学生

③ 達成目標の内訳を年度ごとに記入。

④ 本項目が以下の各様式で記入した年度ごとの派遣合計
人数と一致すること。

- ・様式 1 ①【本事業で計画している交流学生数】
- ・様式 2 ⑦交流学生数について

本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致すること。

（b）オンラインによる交流

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※（i）及び（ii）合わせて1ページ以内。

（c）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

※「現状」及び「達成目標」における「外国人学生数」の計上に当たっては、「出入国管理及び難民認定法」別表 1 に定める「留学」の在留資格を有する者に加えて、事業計画における目標設定に応じて以下の者についても計上してください。

- ・「留学」の在留資格を有さない短期留学生
- ・「日本人の配偶者等」などの在留資格により大学に在学する者
- ・学位や単位の取得を目的としないものの、大学院生レベルの教育指導を受ける外国人研究者として当該大学が受け入れている者（短期留学生、研究生等）

⑦ 交流学生数について（2023年度は事業開始以後の人数）（単位：人）
○ 実渡航の派遣期間と派遣数（短期・中期・長期）について適切な目標が設定されているか。（★）

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	○各様式で記入した年度ごとの合計人数と一致すること。 ・様式1①【本事業で計画している交流学生数】 ・様式2⑤(i)日本人学生数の達成目標 ・様式2⑥(i)外国人学生数の達成目標 ※(ii)(iii)の各表の内容と齟齬のないように留意すること。									0	0	0
実際に渡航する学生（以下「実渡航」）											0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生（以下「オンライン」）											0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生（以下「ハイブリッド」）											0	0

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

※(ii)は国内連携大学等数及び交流プログラム数に応じたページ数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

交流プログラムごとの年度別交流学生数を、派遣・受入それぞれについて記入。
※派遣・受入期間が年度をまたぐ場合は、派遣・受入開始年度に人数をカウントすること。

1. 【代表申請大学】

大学名				採択実績							
交流プログラム名 (相手大学名)		交流 方向	交流 形態	学 生 別	2023年度			2024年度			
					実	オ	ハ	実	オ	ハ	
※「採択実績あり」とは、 ①大学の世界展開力強化事業において代表申請大学、もしくは1大 学の事業として採択されたことがある大学 ②SGU事業に採択されている大学											
※「記入例2」「記入した全ての大学を回る交流プログラム」 「記入例3」「記入した大学のうちいずれかを選択する交流プログラム」 ※計画した⑥交流プログラムの内容に応じて、記入欄に収まる範囲内で分かりやす く作成。											
(記入例1) ●●交流プログラム (または●●大 学) (記入例2) ■●大学 △△大学 (記入例3) ◆◆大学 ◎◎大学のいずれか ※いずれかとした場合、中間・事後評 価では当該大学が分かるように標記す ること。											

採択実績の有無についてプルダウンから選択すること。

※「採択実績あり」とは、
①大学の世界展開力強化事業において代表申請大学、もしくは1大学の事業として採択されたことがある大学
②SGU事業に採択されている大学

(記入例2) 「記入した全ての大学を回る交流プログラム」
(記入例3) 「記入した大学のうちいずれかを選択する交流プログラム」
※計画した⑥交流プログラムの内容に応じて、記入欄に収まる範囲内で分かりやすく作成。

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5年間合計
全学収容定員数※1 (C)	全学収容定員数 (C) と対米国派遣人数合計 (D) を記入。					
対米国派遣人数合計※2 (D)	なお、学則に定める大学全体の収容定員数に対し、毎年2～6% (※下記【表1】参照) にあたる日本人学生が、オンラインも含め米国の学生と交流する計画であること。 ※米国との交流学生数が5年間の平均で【表1】の割合を満たす計画があること ※実渡航については、各プログラム参加数を延べ人数でカウントとする ※オンラインについては、1年間で複数のプログラムに参加した場合も1カウントとする					
対米国派遣人数合計 (D) / 全学収容定員数 (C)	※「採択実績あり」とは、①大学の世界展開力強化事業において代表申請大学、もしくは1大学の事業として採択されたことがある大学 ②SGU事業に採択されている大学					
(参考) 対米国派遣人数基準値	※収容定員数10,000人を超える大学については、規模に応じ、表1から表2の通り調整する					

※1：学則に定める大学全体の
※2：①米国に実渡航した日本人学生数（各プログラム参加数を延べ人数でカウント）、②オンラインで米国の学生等と交流した日本人学生数（1年間で複数のプログラムに参加した場合は1カウント）及び③実渡航とオンラインのハイブリッドで米国の学生等と交流した日本人学生数の計

【表1】＜日本人学生の米国との交流割合＞

	代表申請大学	タイプA 国内連携大学	タイプB 国内連携大学
採択実績なし	4%	2%	3%
採択実績あり	6%	4%	5%

【表2】

収容定員数(人)	交流割合
～10,000	表1のとおり
10,001～15,000	-0.5%
15,001～20,000	-1.0%
20,001～25,000	-1.5% ※1
25,001～30,000	-2.0% ※1
30,001～35,000	-2.5% ※1・2
35,001～40,000	-3.0% ※1・2

※1：採択実績のない収容定員数20,000人を超える大学がタイプA国内連携大学として申請する場合については一律-1.0%

※2：採択実績のない収容定員数30,000人を超える大学がタイプB国内連携大学として申請する場合については一律-2.0%

2. 【国内連携大学等】

大学名				採択実績																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生 別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計		
				実	才	ハ	実	才										ハ			
	派遣									国内連携大学等がある場合は、「基本情報 1.1. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）」と同じ順で記入。 ※適宜表の追加は可能。										0	
	受入																		0		
	派遣			国内大学等が複数連携する場合、一回の受入期間中に日本国内の複数の大学等を回 る場合は、受入先となるいずれかのみに計上。 ※受入先ごとに重複カウントは不可																0	
	受入																		0		

国内連携大学等がある場合は、「基本情報11. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）」と同じ順で記入。
※適宜表の追加は可能。

国内大学等が複数連携する場合、一回の受入期間中に日本国内の複数の大学等を回る場合は、受入先となるいずれかのみに計上。
※受入先ごとに重複カウントは不可

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5年間合計
全学収容定員数※ (C)	全学収容定員数 (C) と対米国派遣人数合計 (D) を記入。					
対米国派遣人数合計※2 (D)	なお、学則に定める大学全体の収容定員数に対し、毎年2～6% (※下記【表1】参照) にあたる日本人学生が、オンラインも含め米国の学生と交流する計画であること。 ※米国との交流学生数が5年間の平均で【表1】の割合を満たす計画があること ※実渡航については、各プログラム参加数を延べ人数でカウントとする ※オンラインについては、1年間で複数のプログラムに参加した場合も1カウントとする					
対米国派遣人数合計 (D) / 全学収容定員数※ (C)	※「採択実績あり」とは、①大学の世界展開力強化事業において代表申請大学、もしくは1大学の事業として採択されたことがある大学 ②SGU事業に採択されている大学					
(参考) 対米国派遣人数基準値	※収容定員数10,000人を超える大学については、規模に応じ、表1から表2の通り調整する					

※1：学則に定める大学全体の収容定員数のうち、日本人学生の数
※2：①米国に実渡航した日本人学生数（各プログラム参加数を延べ人数でカウント）、②オンラインで米国の学生等と交流した日本人学生数（1年間で複数のプログラムに参加した場合は1カウント）及び③実渡航とオンラインのハイブリッドで米国の学生等と交流した日本人学生数の計

(大学名：) (タイプ：)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(ii) の内容に基づき、赤字内を記入（それ以外の欄は自動計算）国内連携大学等がある場合は、（ii）で記入した全ての表を集計し記入。

年度別合計は、（i）で記入した「派遣」各欄の交流学生数と一致すること。

(大学名： 0) (タイプ： 0)

【外国人学生の受入】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計	
年度別合計人数		学生別	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】								
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0

年度別合計は、（i）で記入した「受入」各欄の交流学生数と一致すること。

交流形態による区分に基づき、（ii）の表の交流学生数を年度別に集計して記入。

(大学名： 0) (タイプ： 0)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
										実渡航	オンライン	ハイブリッド
		~							0			
	同一年度のプログラムが複数ある場合、交流開始時期の早いものから順に記入すること。								0			
									0			
		~							0			
		~							0			
		~							0			

※記入欄が不足する場合は、適宜行及びページを追加して構わない。

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
										実渡航	オンライン	ハイブリッド
		~							0			
		~	「日本人の派遣」と同様の要領で記入すること。						0			
		~							0			
		~							0			
		~							0			
		~							0			
		~							0			

(大学名： 0) (タイプ： 0)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

○ 海外相手大学との単位互換について適切

※派遣欄には派遣する日本人学生が取得した単位の互換を実施する海外相手大学数を、受け入れ欄には受け入れる外国人学生が日本で取得した単位の互換を実施する海外相手大学数を記載。（ii）の各表の内容と齟齬のないように留意すること。

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数

単位互換を実施する海外相手大学数	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
											0	0

(ii) 相手大学ごとの単位互換内容

※（ii）は国内連携大学数及び海外相手大学数に応じたページ数。

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：

計画している派遣者のうち、単位互換を実施する認定者数を記入。

相手大学名		別	年度	年度	年度	年度	年度	年度	合計
	認定者数								0
	認定単位数								0
相手大学数に応じて適宜追加可能。	認定者数	派遣元の大学における認定単位数を記入。							0
	認定単位数								0
	認定者数								0
	認定単位数								0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計			0	0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名：

相手大学名		学生別	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
国内連携大学などがある場合は、「基本情報11. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）」と同じ順で記入。 ※適宜表の追加は可能。								
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計			0	0	0	0	0	0

(大学名： 0) (タイプ： 0)

⑨ オンライン教育を受けた学生数の内、実渡航につながった学生数について

○ オンライン教育を受けた学生数の内、実渡航につながった学生数（国別・学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。（★）

学生別	A	学部生
	B	大学院生

1. 代表申請大学 【大学名: _____】

交流プログラム名 (相手大学名)		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
	実渡航した学生							0
赤枠内を記入。 ○各様式で記入した実渡航した学生の人数と一致すること。 ・様式2⑤（i）日本人学生数の達成目標 ・様式2⑦交流学生数について ※適宜表の追加は可能。								0
								0
								0
								0
								0
	前にオンライン教育を受けた学生							0
実渡航した学生数合計			0	0	0	0	0	0
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名： 】

交流プログラム名 (相手大学名)		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航 前にオンライン教							0
国内連携大学などがある場合は、「基本情報 1 1. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）」と同じ 順で記入。 ※適宜表の追加は可能。								
	前にオンライン教育 を受けた学生							0
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生							0
実渡航した学生数合計			0	0	0	0	0	0
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	0	0	0	0	0

(大学名: 0) (タイプ: 0)

⑩ 米国等との大学との間で実施する真に学び合う学修活動（アクティブラーニング等）数について

○ 米国等との大学との間で実施する真に学び合う学修活動（アクティブラーニング等）数について適切な目標が設定されているか。（★）

	協働／共修学修活動 名称	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1					
2	学修活動の初回開催時期の早いものから順に記入すること。				
3					
4					
5	※記入欄が不足する場合は、適宜行を追加して構わない。				

(大学名： 0) (タイプ： 0)

⑪ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。
○ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模（人数、参加国、実渡航・オンライン・ハイブリッド）について適切な目標が設定されているか。（★）

形態	実	実渡航
	オ	オンライン
	ハ	ハイブリッド

	イベント・ワークショップ名	形態	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1						
2						
3						
4						
5						

(大学名： 0) (タイプ： 0)

⑫ インターンシップの実施計画について（2023年度は事業開始以後の人数）（単位：人）

○ インターンシップを行う計画の場合は参加人数等（派遣・受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。（★）

（ⅰ）本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（ⅲ）表参照）	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）											0	0
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）											0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）											0	0

※（ⅱ）（ⅲ）の各表の内容と齟齬のないように留意すること。

（ⅱ）国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

※（ⅱ）は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

プログラムごとの年度別交流学生数を、派遣・受入それぞれについて記入。
※インターンシップ実施期間が年度をまたぐ場合は、開始年度に人数をカウントすること。

1. 【代表申請大学】

大学名																			ること。	
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計	
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ		
(記入例1) ●●プログラム (または●●大学) (記入例2) ■●大学 △△大学 (記入例3) ◆◆大学 ◎◎大学のいずれか ※いずれかとした場合、中間・事後 評価では当該大学が分かるように標 記すること。				派遣															0	
				受入																0
				派遣																0
				受入																0
				派遣																0
				受入																

2. 【国内連携大学】

大学名				2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計
プログラム名 （相手大学名）				交流方向	交流形態	学生別	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
				派遣															0
				受入															0
				派遣															0
				受入															0

国内連携大学等がある場合は、「基本情報11. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）」と同じ順で記入。
※適宜表の追加は可能。

国内大学等が複数連携する場合、一回の受入期間中に日本国内の複数の大学等を回る場合は、受入先となるいずれかのみに計上。
※受入先ごとに重複カウントは不可

（大学名： 0 ） （タイプ： ）

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(ii) の内容に基づき、赤枠内を記入（それ以外の欄は自算）国内連携大学等がある場合は、(ii) で記入した全てを集計し記入。

年度別合計は、(i) で記入した「派遣」各欄の学生数と致すること。

交流形態による区分に基づき、(ii) の表の学生数を年度別に集計して記入。

(大学名： 0) (タイプ：)

【外国人学生の受入】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計	
年度別合計人数		学生別	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】								
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航		交流形態による区分に基づき、 (ii)の表の学生数を年度別に集計して記入。					0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0

年度別合計は、(i)で記入した「受入」各欄の学生数と一致すること。

(大学名：0)(タイプ：0)

⑬ 質の保証を伴った交流プログラムの実現について【1 ページ以内】

○ 質の保証を伴った交流プログラムの実現に向けて選択した、以下の少なくとも 1 つ以上について、適切な目標が設定されているか。(★)

①国際共同学位プログラム（JD や DD）を構築し、事業開始 5 年目までに実施

②A P（アドバンスト・プレースメント）科目の導入により、高校から学部、学部から大学院進学に繋がるような仕組みの構築

③授業料の相互不徴収

④学位やマイクロレディンシャルの国際通用性の観点も含めた電子化の推進（デジタルバッジの活用等）

⑤企業や自治体等と協力し、留学生（日本人・外国人）の卒業後の進路に繋がるようなインターンシップの実施

（設定指標）

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
（指標 1）	○印の観点に留意し、適切な指標を設定し、それを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。(★) のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。					
（指標 2）						
（指標 3）						
（指標 4）						
（指標 5）						

【計画内容】

⑭ ⑬以外の、学内・学外への事業の波及効果について【1 ページ以内】

○ 学内・学外への事業の波及効果を示す指標（例：事業開始後、学内他部局・国内連携大学における、海外相手国との大学間交流協定数や学生・研究者交流数（オンライン含む）の推移）について適切な目標が設定されているか。(★)

（設定指標）

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
（指標 1）						
（指標 2）	○印の観点に留意し、適切な指標を設定し、それを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。(★) のついている観点は公募要領上の参加要件・必須指標のため、具体的にもれなく記入すること。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。					
（指標 3）						
（指標 4）						
（指標 5）						

【計画内容】

⑮ 加点事項に関する取組【2 ページ以内】

以下のような取組について記載してください。

- 日本人学生と外国人留学生在がチームを組み、アントレプレナーシップの醸成に資する実践的なプログラムを行う計画。
- カーボンニュートラルや SDGs、防災・減災といった世界的課題解決に向け、外国人留学生と日本人学生が主体となり、地域・社会・企業と連携する計画。
- AP（アドバンスト・プレースメント）科目の導入による、高校から学部や、学部から大学院進学に繋がるような計画（オンラインの活用も推奨）。
- 補助期間内に共同学位プログラム（JD）を構築する計画。
- 国内外企業等と連携し、日本人学生と外国人留学生をセットで受け入れてもらえるような長期インターンシップや就職支援のための取組等、他大学の参考となるような計画。
- 国際共同研究や共同学位等の土台となるような、通常の大学間交流を超える総合的・互恵的な関係性を持つ海外相手大学との戦略的な国際ネットワークやパートナーシップを構築する計画。
- 交流する相互の学生が、真の両国間の懸け橋となる人材を目指し、双方の文化及び言語について高いレベルで習得する計画。
- アウトカムに関する指標について、他大学の参考となる指標を設定する計画。
- 国内連携大学・海外相手大学や機関等と協同し、学修歴やインターンシップ等の正課外の活動歴等のデジタル化、マイクロクレデンシャルを進める計画。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備【①～③合わせて3ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

- 本事業の実施に伴う日本人学生の派遣の拡大に備え、留学支援員の配置、留学先や奨学金情報の提供、言語・生活サポート等、大学における支援体制の整備が図られているか。
- 渡航前の日本人学生に対して、危機管理研修を義務付ける等、学生自身の危機管理意識・能力の向上のための教育を行っているか。
- 日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

② 外国人学生の受入のための環境整備

- 本事業の実施に伴う外国人学生の受入の拡大に備え、支援員の配置、奨学金情報の提供、言語・生活サポート等、大学における支援体制の整備が図られているか。
- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舍、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会ネットワークの立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【計画内容】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及【①、②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組が設けられる等柔軟で発展的かつユニークなものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、国内連携大学・海外相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
- 交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、事務局機能を強化する等事業をサポートする全学的体制の充実が図られているか（窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整を行う等）。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。

【計画内容】

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

- 本事業の取組や成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。
- 質を保证する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細等必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年5月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。

【計画内容】

※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名
(国名)

① 交流実績（交流の背景）

- ①交流の内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入。
※交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問わない。
②交流実績が無い場合は、本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明すること。
③国内連携大学等がある場合は、代表申請大学、国内連携大学等それぞれ相手大学との交流実績等について記入すること。

(例) 相手大学が2大学、代表申請大学(A大学) 国内連携大学等2大学(B、C大学) の場合

様式5	様式5
〇〇大学(□□□)	△△大学(●●●)
①交流実績(交流の背景)	①交流実績(交流の背景)
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学
②交流に向けた準備状況	②交流に向けた準備状況
A大学	A大学
B大学	B大学
C大学	C大学

② 交流に向けた準備状況

- 交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。

相手大学との準備状況や交流実施までのスケジュールについて、具体的に記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

事業計画の実現性、事業の発展性【①は1 ページ以内、②～④は合わせて3 ページ以内】

- 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。
- 事業計画の策定に当たり、その妥当性・実現性が具体的に示されているか。
- 国内の大学と連携して申請する場合、国内連携大学においても主体的に事業に参画する計画となっているか。

① 年度別実施計画

【2023 年度（申請時の準備状況も記載）】

「①年度別実施計画」について、具体的に分かりやすく記入。
 補助期間中に事業実施体制を整備し、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる計画を策定すること。
 ※1 ページ以内
 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

【2024 年度】

【2025 年度】

【2026 年度】

【2027 年度】

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

○ 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

「②交流プログラムの質の向上のための評価体制」について、
具体的に分かりやすく記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

③ 補助期間終了後の事業展開

○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

「③補助期間終了後の事業展開」について、具体的に分かりや
すく記入。
※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

○ 資金計画が経費や規模の面で合理的なものであり、自走化に向け、補助金以外に独自資金を確保するような仕組みとなっているか。

- ① 「④補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に
分かりやすく記入。
- ② 補助期間中の自己資金比率をどのように高めていくのか等を明確にす
ること。
- ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日)		国名	
設置形態	国立、公立や私立等の設置形態を記入。		設置年	
設置者（学長等）				
学部等の構成	学部・研究科等の単位で全て記入。			
学生数	総数		学部生数	
			大学院生数	
受け入れている留学生数	最新の資料による人数を記入。			
海外への派遣学生数			日本への派遣学生数	
Web サイト（URL）				

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。

また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○ 海外相手大学が公的な認可等（海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのア kredィテーション、IAU (International Association of Universities) の WHED (World Higher Education Database) 掲載大学であること等）を受けている大学であるか。

【設置年】欄

相手大学が現在の形態として設置された年を西暦で記入。

各国の法令等により現在の設置形態として認可された年が異なる場合には、設置年の隣に（ ）書きで記入。

例：1980年（2004年）

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

「様式5②交流に向けた準備状況」で記載した内容について、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付すること。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入。④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名		※代表申請大学を先頭に 基本情報 1 1 の順に記入。	
① 大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計			
全学生数			
留学生比率			
② 2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)	(主な大学名)	
	計	力国	計
			校
派遣先大学合計校数			
派遣人数の合計			

大学等名							
③ 大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2023 年 5 月 1 日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
うち専任教員 （本務者）数							

大学等名	
④ 取組の実績【4 ページ以内】 ○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築 ○ 外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニユアトラック制等の実施・導入を含む。）。 ○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。 ○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。	
① ○印の観点に留意し、具体的に記入。 ② 記載した内容の裏付けとなる資料について、出典の記入、または画像データ等の添付をすること。 ※国内の大学1校につき4ページ以内。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。	

大学等名											
⑤ 事業の評価【1 事業ごとに1 ページ以内】											
文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施した事業のうち、下記【対象プログラム】の事業がある場合は、当該事業の事後評価及び/又は中間評価の結果を様式ごと枠内に添付する。 なお、該当事業がない場合は、「該当なし」と記入。 【対象プログラム】 令和5年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」公募要領別添2を参照。 ※連携校として参加している事業についても対象。 ※1 事業ごとに1 ページ以内。 ○○事業（○○年度採択）○○評価結果 <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <tr><td style="width: 30%; text-align: center;">大 学 名</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">整理番号</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">事 業 名</td><td></td></tr> </table> ◇○○における評価 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">総括評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コメント</td> <td></td> </tr> </table>		大 学 名		整理番号		事 業 名		総括評価		コメント	
大 学 名											
整理番号											
事 業 名											
総括評価											
コメント											

大学等名	
⑥ 他の公的資金との重複状況【2 ページ以内】 ※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1 事業につき3～4 行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。 また、独立行政法人日本学生支援機構令和5 年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。	
他の公的資金との重複状況について、上記の内容に留意しながら記入。 ※国内の大学1 校につき2 ページ以内。 ※作成の際には観点記載欄は削除し、記入分量確保を行うこと。	

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和5年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜2023年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗				
	・				
	・				
	・				
	[人件]				
	①人件				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
2023年度	合計				

「経費区分」欄

①区分については、「令和5年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」公募要領」の「(別添3)経費の用途可能範囲」を参照。

②費目の内訳は、内容がある程度分かるように記入。

記載例 : 教材印刷費 〇〇〇千円
 〇〇部 × @ 〇〇〇円
 : 謝金 〇〇〇千円
 〇〇人 × @ 〇〇〇円

大学負担額を計上している場合、各費目内訳を記入。

①年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計が、「基本情報13. 本事業経費」各欄の金額と一致すること。

②配分額については、
・ 補助期間最終年度の前年は当初配分額の 2 / 3 に
・ 最終年度は当初配分額の 1 / 3 に
なることを前提に作成すること。

※年度ごとに1ページ

(大学名：

)

(タイプ： A

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2024年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
2024年度	合計				

(大学名：

)

(タイプ： A

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
2025年度	合計				

(大学名：

)

(タイプ： A

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2026年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
2026年度	合計				

(大学名：

)

(タイプ： A

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2027年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
2027年度	合計				

(大学名：

)

(タイプ： A

)